

2022年12月14日 全8頁

## Indicators Update

# 2022年10月機械受注

### 非製造業の回復が加速し民需（船電除く）は3カ月ぶりの増加

経済調査部 エコノミスト 岸川 和馬

#### [要約]

- 2022年10月の機械受注（船電除く民需）は前月比+5.4%と、コンセンサス（Bloomberg調査、同+1.8%）を上回り3カ月ぶりに増加した。もっとも、このところの動きを均して見れば横ばいから僅かな減少傾向の間にある。内閣府は機械受注の基調判断を「持ち直しの動きに足踏みがみられる」に据え置いた。
- 製造業からの受注額は前月比▲6.4%と2カ月連続で減少した。10月は幅広い業種からの受注額が減少した。欧米の景気後退懸念が高まる中、外需の縮小によって輸出関連業種を中心に停滞感の強まりが見て取れる内容であった。他方、非製造業（船電除く）からの受注額は同+14.0%と前月から回復が加速した。データセンター関連の設備投資需要を背景に情報サービス業からの受注が大きく増加した。
- 先行きの民需（船電除く）は緩やかな増加基調を辿るとみている。インバウンド消費の回復に加え、全国旅行支援などが国内のサービス消費を喚起することで、非製造業を中心に設備投資意欲が高まるだろう。もっとも、新型コロナウイルス感染「第8波」の影響や海外経済に関する先行き不透明感は設備投資の重しとなるだろう。

**図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）**

	2022年								
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
民需（船電を除く）	▲9.8	7.1	10.8	▲5.6	0.9	5.3	▲5.8	▲4.6	5.4
コンセンサス									1.8
DIRエコノミスト予想									1.6
製造業	▲1.8	7.1	10.3	▲9.8	5.4	▲5.4	10.2	▲8.5	▲6.4
非製造業（船電を除く）	▲14.4	11.0	8.9	▲4.1	▲0.0	15.1	▲21.4	4.4	14.0
外需	▲2.8	▲14.2	52.1	▲2.4	▲4.6	▲2.4	▲18.9	6.3	0.2

(注) コンセンサスはBloomberg。

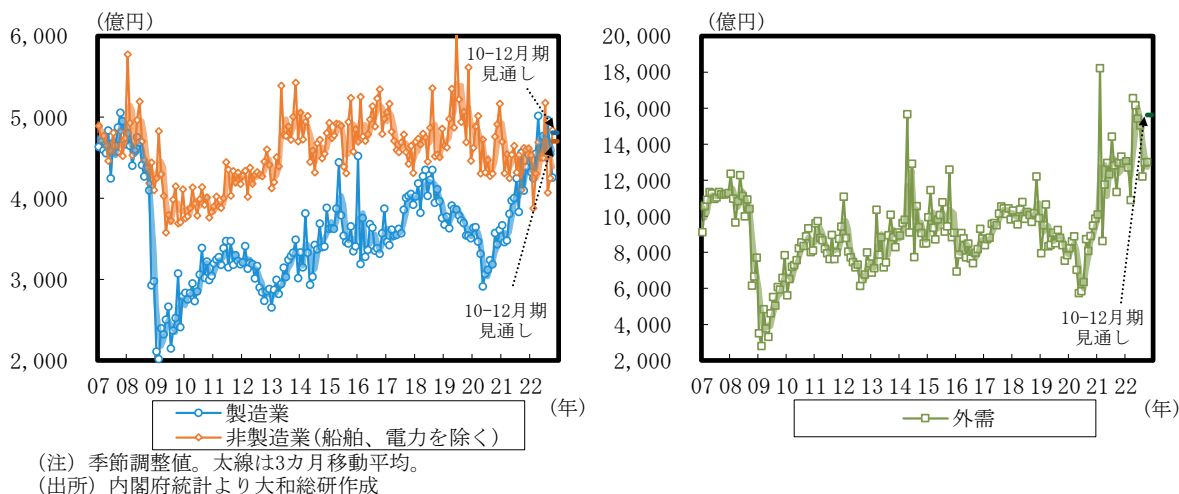
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

## 【総括】 製造業の停滞感が強まる一方で非製造業は一層好調に

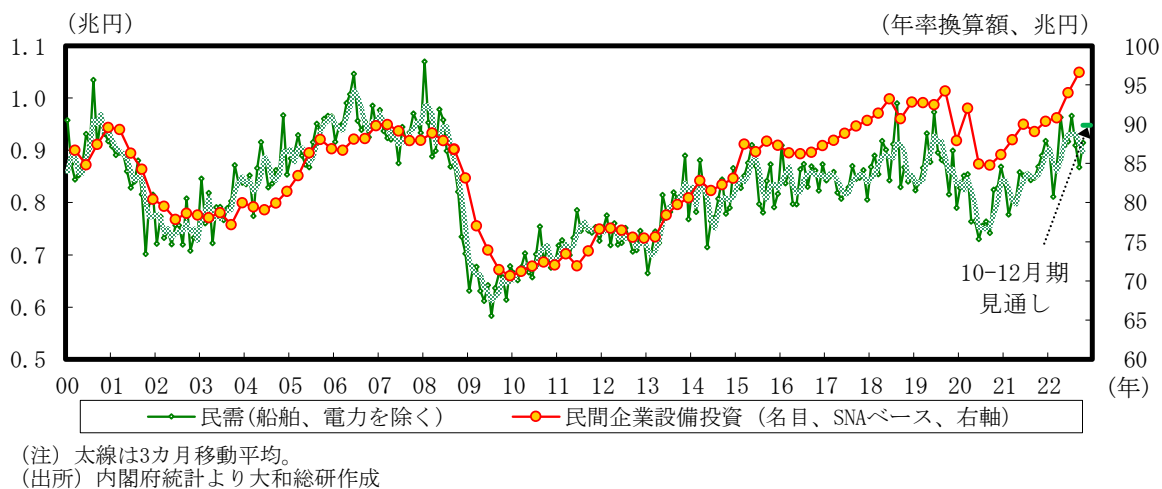
2022年10月の機械受注（船電除く民需）は前月比+5.4%と、コンセンサス（Bloomberg調査、同+1.8%）を上回り3カ月ぶりに増加した。もっとも、このところの動きを均して見れば横ばいから僅かな減少傾向の間にある。内閣府は機械受注の基調判断を「持ち直しの動きに足踏みがみられる」に据え置いた。

製造業からの受注額は減少した。一部業種の大型案件の反動によって減少に転じた9月とは打って変わって、10月は幅広い業種からの受注額が減少した。欧米の景気後退懸念が高まる中、外需の縮小によって輸出関連業種を中心に停滞感の強まりが見て取れる内容であった。他方、非製造業（船電除く）からの受注額は情報サービス業を中心に大きく増加した。データセンター関連の設備投資需要の根強さが背景にあるとみられる。

### 図表2：需要者別に見た機械受注額



### 図表3：機械受注額と名目設備投資(季節調整値)



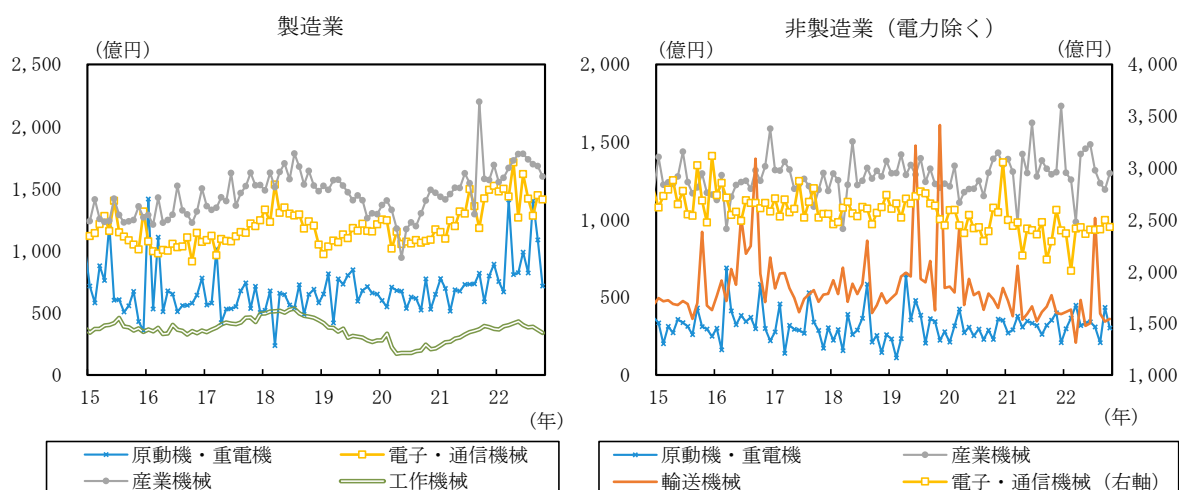
## 【製造業】幅広い業種からの受注が減少し停滞感が強まる

製造業からの受注額は前月比▲6.4%と2カ月連続で減少した。機種別に見ると、原動機・重電機や産業機械の減少が顕著であった（**図表4左**、大和総研による季節調整値）。業種別では17業種中11業種が減少し、前月と異なり幅広い業種が軟調となった。受注額の大きいはん用・生産用機械（同▲7.9%）や自動車・同付属品（同▲17.9%）などが全体を下押ししたほか、前月に大型案件があった化学工業（同▲64.4%）で反動減が表れた。他方、大型案件のあった非鉄金属（同+39.5%）や、鉄鋼業（同+34.4%）などは増加した。このところ鉄鋼業からの受注額が低迷していた反動や、供給制約の緩和に合わせた増産などを背景に受注額が伸びたとみられる。

## 【非製造業】情報サービス業などの好調さを背景に受注額は大幅増

非製造業（船電除く）からの受注額は前月比+14.0%と2カ月連続で増加した。機種別に受注額を見ると、産業機械などが増加した一方で原動機・重電機や電子・通信機器は減少した（**図表4右**、大和総研による季節調整値）。業種別では11業種中6業種が増加した。データセンター関連の設備投資需要が強い情報サービス業（同+24.1%）が2カ月連続の大幅増となり、受注額（内閣府による季節調整値）は統計を遡れる2005年4月以来で最大を記録した。また、建設業（同+24.5%）や農林漁業（同+30.2%）なども全体を押し上げた。他方、通信業（同▲32.8%）や卸売業・小売業（同▲16.9%）などからの受注は減少した。

図表4：業種別・機種別に見た機械受注額の動き



(注1) 大和総研による季節調整値。

(注2) 輸送機械に船舶は含まない。製造業の輸送機械と非製造業の工作機械受注は少額であるため図表から除外した。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

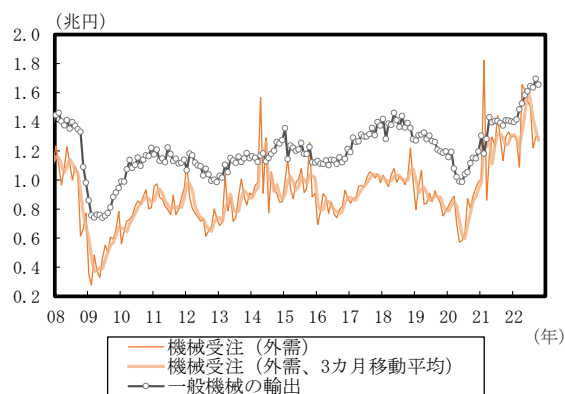
## 【外需】外需が縮小する中でも小康状態が継続

外需は前月比+0.2%と小幅な動きにとどまった（**図表 5**）。8月頃に欧州向け一般機械の輸出の急増が一段落して以来、外需からの機械受注額は小康状態が続いている。機種別では産業機械が増加し高水準を維持したほか輸送機械も増加したが、その他の機種は減少した（**図表 6**）。

機械受注の外需動向を地域別に見る上で参考となる工作機械受注を確認すると、10月の外需は前月比▲3.3%と3カ月ぶりに減少した（日本工作機械工業会、**図表 7**、大和総研による季節調整値）。欧州（EU+英国、同▲7.7%）からの受注額が5カ月連続で減少し、全体を大きく押し下げた。欧州向けは2022年前半に半導体不足への対応もあって高水準で推移していたが、このところは調整局面が続いている。他方、中国からの受注額（同+1.2%）は6月のロックダウン（都市封鎖）解除後から振れを伴いながらも増加傾向が継続している。また米国（同+0.5%）も小幅に増加しており、均して見れば緩やかな増加基調を辿っている。

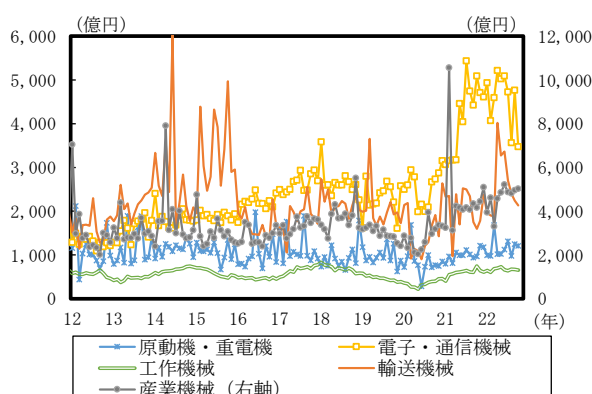
工作機械受注は11月分が既に公表されており、内需は前月比+2.8%と3カ月ぶりに増加した。他方、外需は同▲6.9%と10月から減少幅が拡大した。

図表 5：一般機械の輸出と機械受注の外需

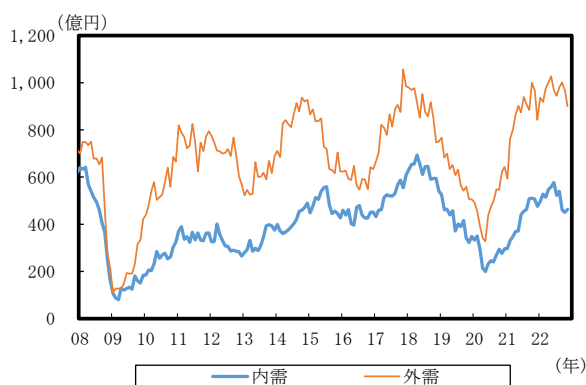


(注) 季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府、財務省より大和総研作成

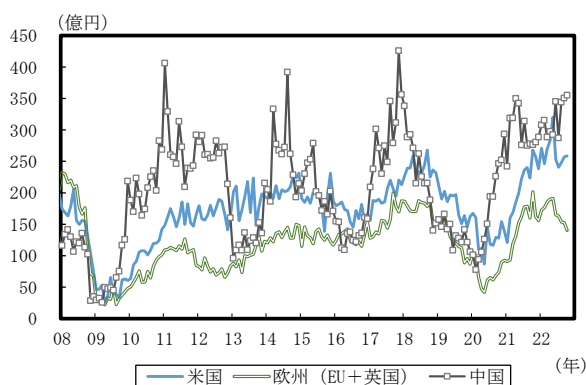
図表 6：機種別の機械受注の外需



図表 7：工作機械受注の推移



(注) 季節調整は大和総研。  
(出所) 日本工作機械工業会統計より大和総研作成



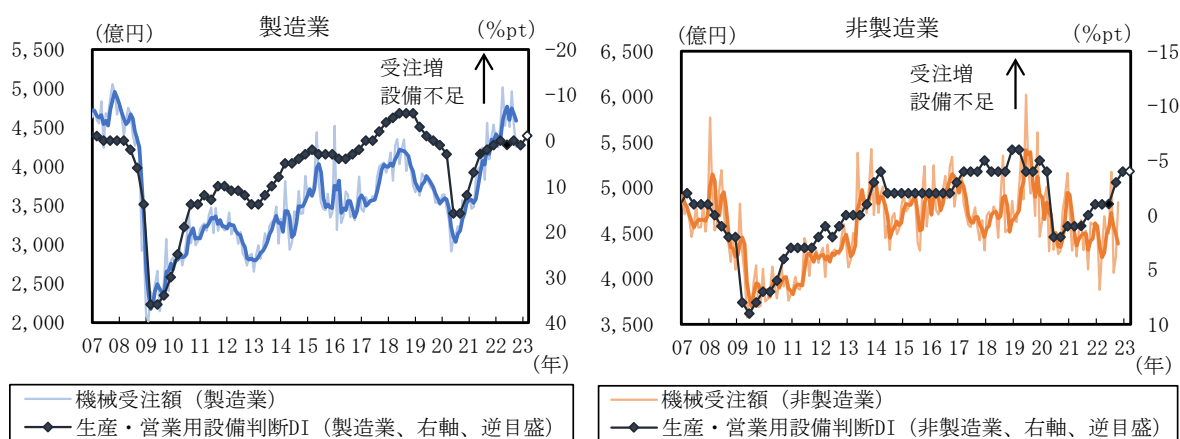
## 【先行き】国内でのサービス消費の回復により緩やかな増加基調が継続

先行きの民需（船電除く）は緩やかな増加基調を辿るとみている。水際対策の大幅緩和によるインバウンド消費の回復に加え、全国旅行支援やGo To イート事業などが国内のサービス消費を喚起することで、非製造業を中心に設備投資意欲が高まるだろう。また、供給制約の緩和に伴う自動車関連業種からの受注増も期待される。

日銀短観の2022年12月調査では、「生産・営業用設備判断DI（最近）」が全規模製造業で+1%pt、全規模非製造業で▲4%ptとなった（**図表8**）。製造業は設備の過剰を示す方向に振れた一方、非製造業では引き続き不足感が増している。とりわけ非製造業向けが多い電子・通信機械の受注残高は約12兆円まで積み上がっており、非製造業の設備投資需要の旺盛さを示していることから、今後は非製造業からの受注が増加する余地が大きいといえよう（**p.7**）。

もともと、足元の新型コロナウイルス感染「第8波」の影響や、海外経済に関する先行き不透明感は設備投資の重しとなるだろう。欧米では金融引締めなどによる景気後退リスクが高まっている。また、中国では「ゼロコロナ」政策が緩和されつつあるとはいえ先行きは見通せない。海外経済の悪化によって企業が設備投資を手控える可能性には引き続き注意が必要だろう。

図表8：機械受注額と生産・営業用設備判断DI（全規模）



(注1) 機械受注額は季節調整値。太線は3カ月移動平均。

(注2) 生産・営業用設備判断DIの直近値は先行き、それ以外は最近。

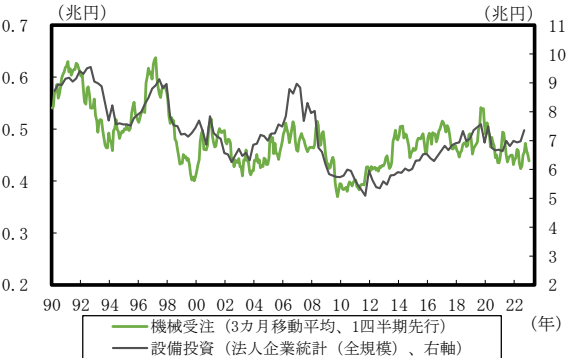
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

概況

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）

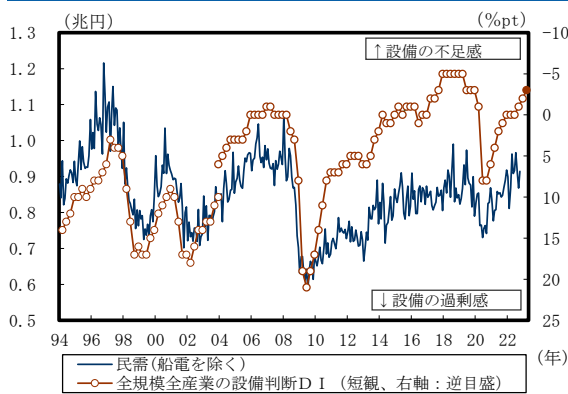


機械受注と設備投資【非製造業（船舶・電力除く）】（季節調整値）



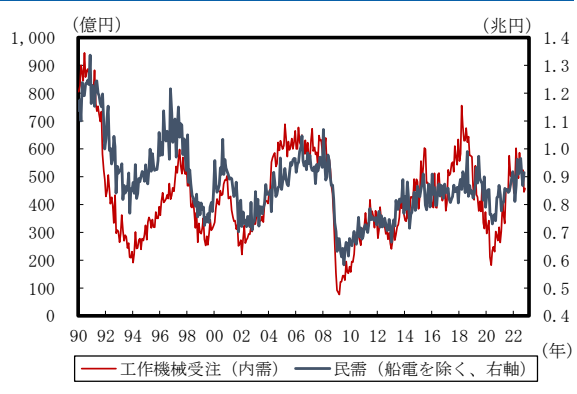
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と設備判断DI



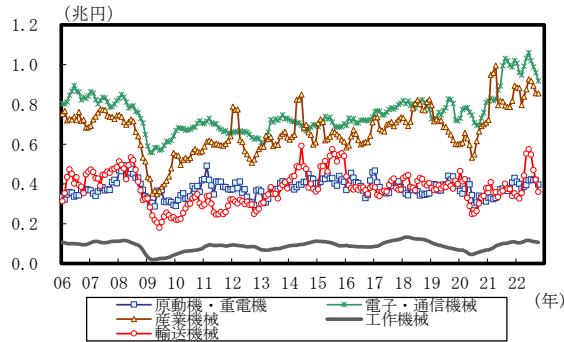
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。  
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と工作機械受注



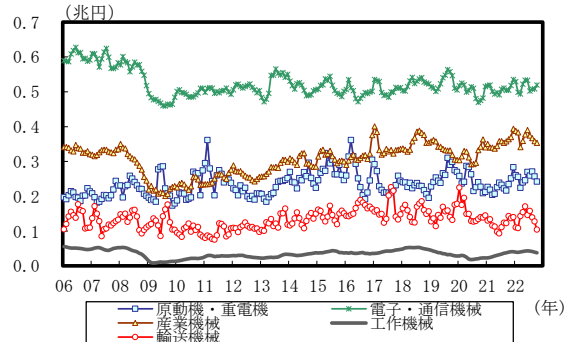
機種別の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）

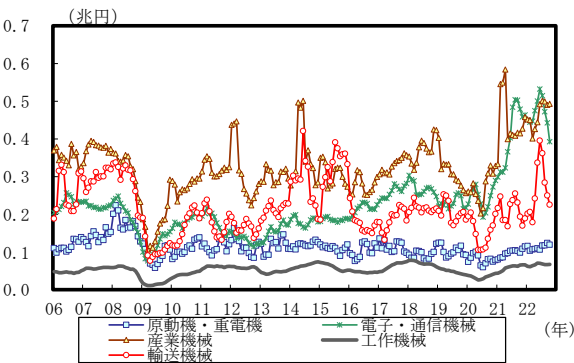


(注) 3か月移動平均値で、季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）

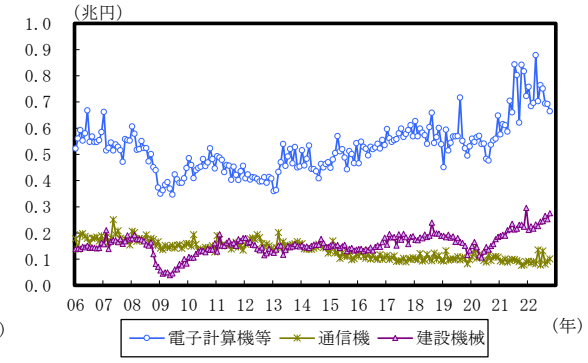


機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）



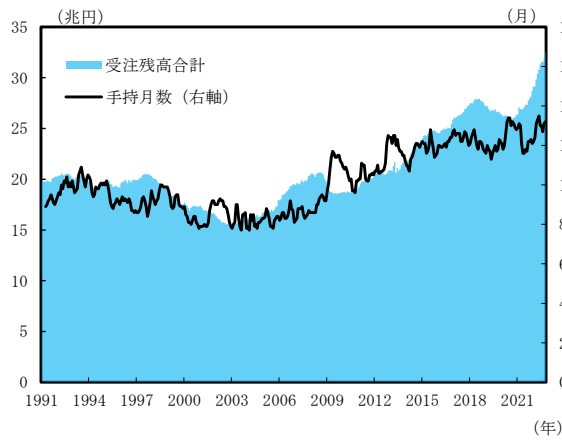
(注) 3か月移動平均値で、季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

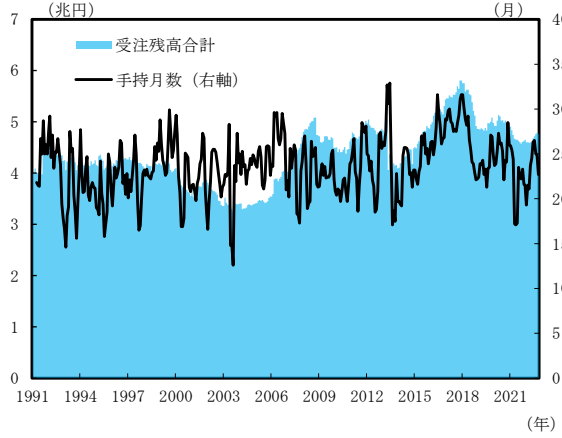


## 主要機種の受注残高と手持月数

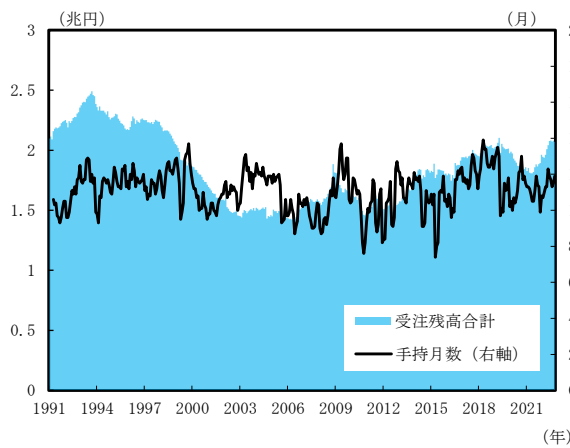
合計（船舶を除く）



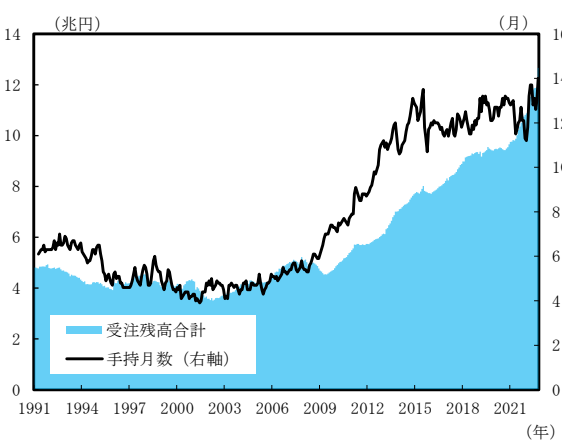
原動機



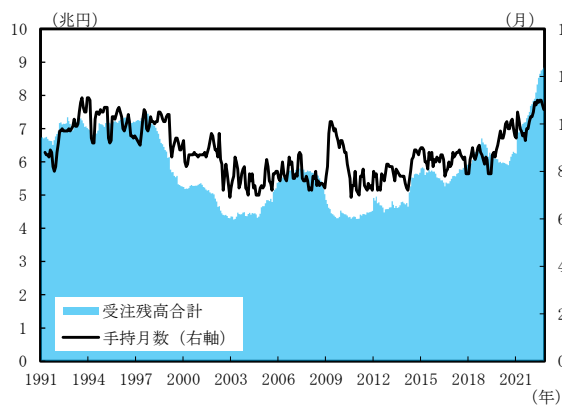
重電機



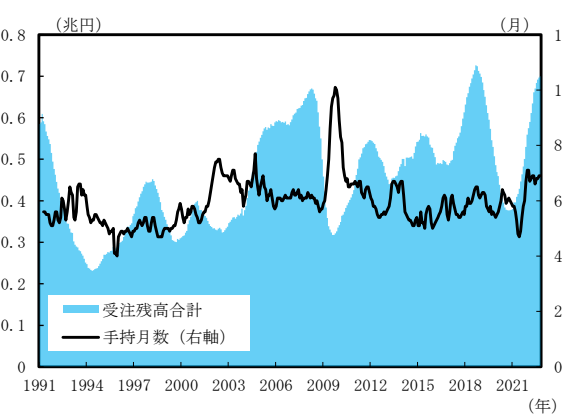
電子・通信機械



産業機械

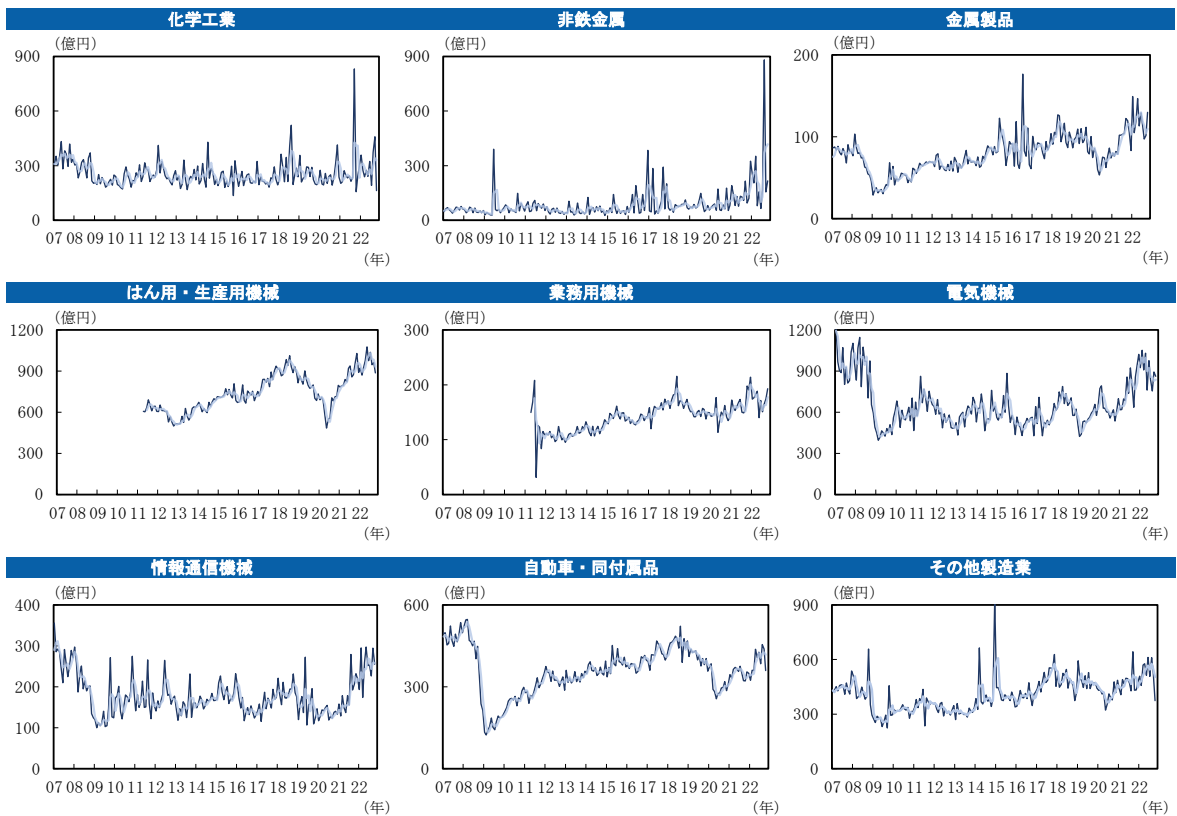


工作機械

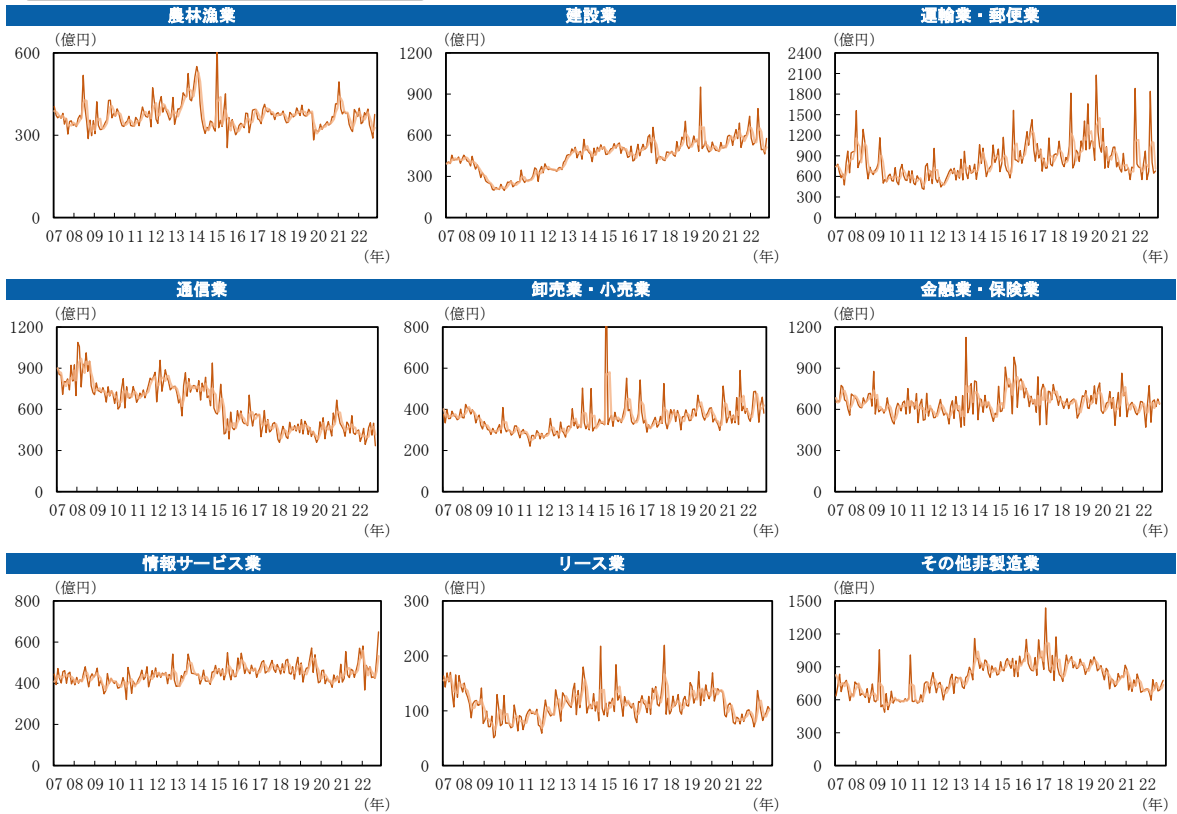


(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

**主要業種の受注額（製造業）**



**主要業種の受注額（非製造業）**



(注) 季節調整値、太線は3カ月移動平均。業種分類の改定により、一部2011年4月以前のデータがない。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成